

北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第843号 平成26年12月1日

婚活支援

日本の少子化は、極めて深刻です。その原因は明らかで、一人の女性が一生の間に産む子どもの数（特殊出生率）が減っている事に尽きます。

特殊出生率が低い原因としては、女性の社会進出と相まって晩婚化が進んでいる事や経済的な理由、職場環境等様々な要因が考えられますが、そもそも結婚しない男女が増えている事も大きいように思います。

「結婚という形式は踏みたくないが子どもは欲しい」と考えている人もいない訳ではありませんが、そうした考え方は例外で、子どもが増えるためには、まずは若い男女に結婚してもらう事が先決です。にもかかわらず、25歳から29歳の男性の未婚率は、1980年は66.1%であったものが2010年では71.8%に、同じく女性の未婚率は24.0%から60.3%と大幅に増加しています（平成26年版「少子化社会対策白書」から）。

更に、男性の生涯未婚率を見ると、1980年は2.60%でしたが2010年には20.14%へと大きく跳ね上がっています。同じく女性について見ると、1980年は4.45%でしたが2010年は10.61%へと上昇しています。

結婚するかしないかはそれぞれのお考えで、強制するものでない事は当然ですが、今後も結婚しない男女が増えていくという事になれば、日本の社会構造は非常に歪んだものになってしまうでしょう。

こうした状況の中、全国地域結婚支援センター代表の板本洋子氏は、市町村の約40%、都道府県の約66%が婚活事業を展開、民間サービス会社も4000社に上っており、「婚活百花繚乱社会」が出現していると指摘しています。そして、若者達にとっては、周囲から結婚せよと迫られる「結婚脅迫社会」ともいえる危うい時代にあると述べています（8月27日付読売新聞から）。

このように、今日の状況を板本氏は「結婚脅迫社会」と評しているのですが、私は果たしてそうかなと若干疑問を持っています。といいますのは、当の若者達は、周りから結婚についてやんわりと話をされても意に介して見えないし、結婚の意思はあるというものの、何処まで真剣なのかなと疑問に感じる事も少なくないからです。

昔は、地域の中に若い人の出会いを取り持つ「お節介おばさん」がいましたし、

職場の上司から紹介された人と結婚したというケースも少なくありませんでした。

「お節介おばさん」や「上司の世話」というものが成り立っていたのは、若者達の意識の中で、多少の速い遅いはあっても結婚適齢期になれば結婚するのが普通と受け止めていたからだろうと思いますし、実際「男は結婚して一人前」といわれていましたから、そうした状況を考えると私の若い頃の方が「結婚脅迫社会」だったように感じます。

さて、2013年に実施された内閣府による「家族と地域における子育てに関する意識調査」によると、「大切に思う人間関係やつながり」に関して、全体の96.9%の人が「家族」を一番に挙げています。

その一方で「若い世代で未婚・晩婚が増えている理由」を聞いたところ、

1位 独身の自由や気楽さを失いたくない(51.9%)

2位 経済的に余裕がない(47.4%)

3位 結婚の必要性を感じていない(55.3%)

となっており、「家族」を大切な存在と認識しながら、自らは積極的に「家族」を作ろうとはしない姿が見えて来ます。

こうした中、少子高齢化や人口減少に悩む自治体では盛んに婚活支援事業に取り組んでいますが、2013年度に24回の婚活イベントを開催し延べ700人以上集めた和歌山県では成婚報告はゼロだった(9月8日付日本経済新聞から)というように、必ずしも期待した程の成果は上げていないようです。

結局、自治体が主催する婚活に参加した若者達はイベントとして参加しているだけで、結婚というものに対する現実感が薄いのではないかと思われれます。

とはいえ、男性であれ、女性であれ、未婚者の9割近い人はいずれ結婚するつもり(「第14回出生動向調査」から)でいるようですから、出会いの場を提供するための自治体主催による婚活支援事業の必要性は、ますます高まって行くものと思います。

なお、全国地域結婚支援センターの板本代表は、「出会いの機会がない」という若者に対して、人と深く係わったり、自由に議論したりする力を持たない苦悩をその言葉に置き換えて逃げているところはないのかと、大変鋭い指摘をしています。

コミュニケーション能力が身に付いていないために積極的に出会いの機会を作る事が出来ず、また、折角出会いの機会があっても人間関係を旨く結ぶ事が出来ないとすれば、それは、婚活支援事業の段階で何とかしようとしても非常に難しいと思います。そう考えると、小学校から高校、大学へと進む過程の中で、子ども達に如何にコミュニケーション能力を含め人間力を身に付けさせるか、その事も大きな課題だと改めて痛感せざるを得ません。

なお、先程紹介した意識調査の中で「未婚者に対する結婚支援」について20歳

から59歳の男女に聞いたところ、

- 給料を上げて、安定した家計を営めるよう支援する（47.3%）
- 夫婦が共に働き続けられるような職場環境を充実する（45.8%）
- 雇用対策をして、安定した雇用機会を提供する（45.7%）

となっています。

若者達が、経済的な理由や働いている職場環境等から結婚を逡巡しているとすれば大変不幸な事であり、「結婚しろしろ」という前に、国や自治体はもとより産業界においても、若者達が結婚し易い環境づくりに努力する必要がある事は、いうまでもありません。

「小1の壁」というのは、小学校に入学したばかりの1年生が、集団行動がとれないとか落ち着いて先生の話が聞けない等学校生活に馴染めない状態にある事をいいます。

「小1の壁」の要因は、子ども達にとって幼稚園や保育園との環境の大きなギャップにあると考えられますが、小学校の教師の皆さんは、子ども達が学校生活に馴染むまでの数か月間、気の休まる時はないのではないかと思います。

ところで、子どもの小学校の入学は、共働き世帯にとっては、今のまま仕事を続ける事が出来るかどうかという厳しい判断を迫られる厚い壁となっています。小学校に入学した子の放課後の居場所の確保が容易でないという事が大きな原因ですが、「小1の壁」は、子どもだけでなく保護者にとっても大きな問題となっています。

子どもが小学校に入学すると、一般的には、祖父母等近くに子供の面倒を見てくれる人がいなければ学童保育に預ける事になりますが、学童保育の数が少ない事に加え、その使い勝手の悪さから、現実には子どもの預け先に悩んでいる保護者は少なくありません。

全国学童保育連絡協議会の調査では、学童保育の待機児童は今年の5月現在で約9千人としていますが、それは実際に把握出来た数に過ぎません。現実には、時間や料金等の問題があり利用申し込みをそもそも諦めてしまっている方々も相当いると見られており、いわゆる潜在的な待機児童生徒は40万人以上ともいわれています。

また、学童保育が預かってくれる時間について、夜7時までというところが圧倒的に多いため、保護者にとっては折角の制度も使い難いものとなっています。

学童保育は、共働き家庭や母子・父子家庭の小学生の子どもの毎日の放課後（学校休業日は一日）の生活を守るために設置されているものですから、より弾力的な運営が必要である事はいうまでもありません。

こうした中、8月13日付の日本経済新聞に、三重大付属病院内での学童保育所の設置について紹介されていますが、これ以外にも企業内に保育所等を設置する動

きは広がっており、人材確保の面からも、今後そうした動きは更に加速するおのど期待されます。

国は、「少1の壁」の解消を目指し、学童保育（放課後児童クラブ）を19年度末までに約30万人分の受け皿を整えるとしていますが、これは、潜在的待機児童生徒の現状からすれば一歩前進といえるでしょう。ただ、考えなければならない事は、そうした数の問題だけではありません。国を初め各地方自治体においては、子ども達はもとより保護者にとっても活用し易い学童保育となるよう、サービスの質や費用負担の問題等について条件整備になお一層努めていただき、「少1の壁」を更に薄く、低くして欲しいと願っています。

（塾頭：吉田 洋一）